

2 情報サービス業

(1) 概況

～ 就業者数は増加、年間売上高は7年ぶりに減少～

福岡県の平成15年における情報サービス業を営む事業所は291事業所で前年に対し6.4%減少、就業者数は1万7159人で前年に対し2.8%増加、従業者数は1万6137人で同じく3.4%増加、年間売上高は3052億83百万円で前年に対し13.9%減少しました。

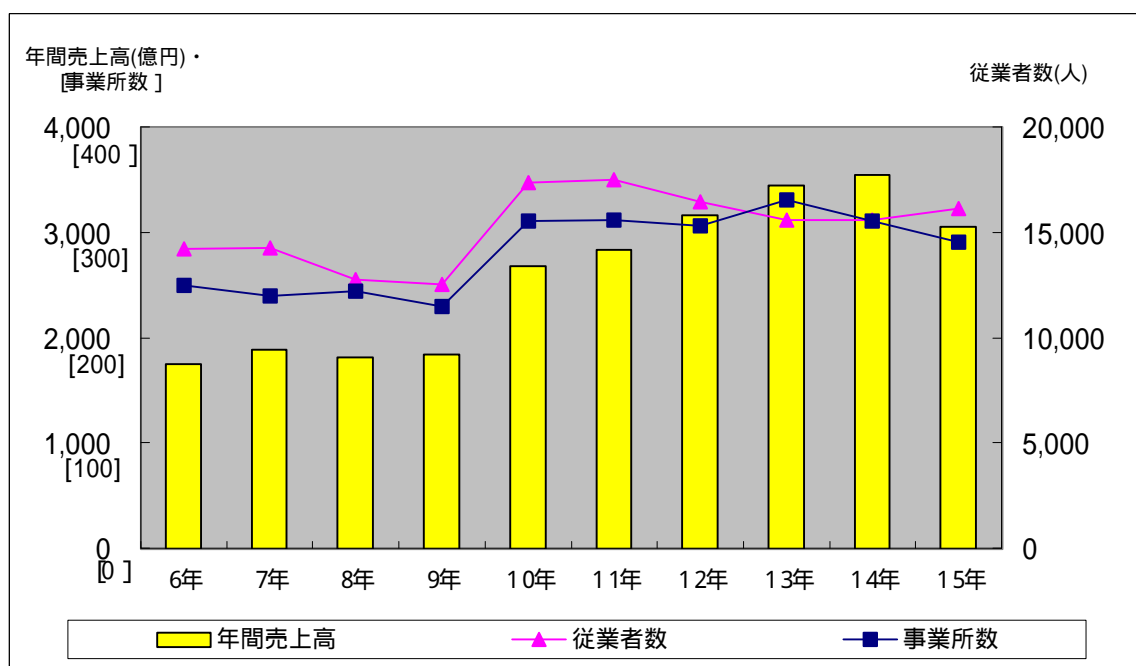
1事業所当たりの年間売上高は10億49百万円で前年に対し8.0%減少、就業者1人当たりの年間売上高は18百万円で同じく14.3%減少しました。

表1 事業所数、就業者数、従業者数及び年間売上高の前回比較

(単位：人、百万円)

区 分	平成 14年	平成 15年	前年比(%)
事業所数	311	291	6.4
就業者数	16,698	17,159	2.8
従業者数	15,603	16,137	3.4
年間売上高	354,569	305,283	13.9
1事業所当たり	1,140	1,049	8.0
就業者 1人当たり	21	18	14.3

図1 事業所数、従業者数及び年間売上高の推移



(注1) 平成10年調査においては、平成8年の事業所・企業統計調査の結果の活用により対象事業所の見直しを行い、また、平成13年調査においては、市区部所在の事業所から郡部所在の事業所までを含める県下全域に調査対象を拡大しました。

(注2) 従業者数は、就業者数から出向・派遣者(受入)を除いたもの(就業者数は平成12年から調査)。

(2) 事業所数

平成15年の事業所数は291事業所で、前年比 6.4%の減少となりました。(表1)

就業者規模別にみると、「10～29人」規模が105事業所(構成比36.1%)と3割超を占め最も多く、次いで「50～99人」規模が49事業所(同16.8%)、「30～49人」規模が48事業所(同16.5%)となっています。

また、本支社別にみると、「単独事業所」が118事業所、「支社」が117事業所となり、これらで全体の8割を占めています。

表2 本支社別、就業者規模別事業所数

区 分		平成15年		本支社別		
		人数	構成比(%)	単独事業所	本社	支社
計		291	100.0	118	56	117
就業者規模別	1～4人	25	8.6	15	-	10
	5～9人	24	8.2	13	2	9
	10～29人	105	36.1	51	7	47
	30～49人	48	16.5	16	9	23
	50～99人	49	16.8	14	13	22
	100～299人	30	10.3	8	16	6
	300人以上	10	3.4	1	9	-

(3) 就業者数

平成15年の就業者数は1万7159人で、前年比2.8%の増加となりました。

これを男女別にみると、「男」が1万2689人(構成比73.9%)、「女」は4470人(同26.1%)となりました。前年に比べると、「女」は前年比13.0%の増加となりました。

また、雇用形態別にみると、「常用雇用者」が1万5672人(構成比91.3%)と全体の9割超を占めました。内訳は「正社員、正職員」が1万4648人(構成比85.4%)、「パートアルバイト等」が1024人(同6.0%)で、「パートアルバイト等」は前年に比べ45.0%の増加となりました。

就業者を部門別にみると、「システムエンジニア」が7749人(構成比45.2%)と4割超を占め、前年比0.7%の増加となりました。

表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成14年		平成15年		
		人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	前年比(%)
計		16,698	100.0	17,159	100.0	2.8
男女別	男	12,742	76.3	12,689	73.9	0.4
	女	3,956	23.7	4,470	26.1	13.0
雇用形態別	うち、出向・派遣者(受入)	877	5.3	866	5.0	1.3
	うち、出向・派遣者(受入)	218	1.3	156	0.9	28.4
	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	373	2.2	358	2.1	4.0
	常用雇用者	15,100	90.4	15,672	91.3	3.8
	正社員、正職員	14,394	86.2	14,648	85.4	1.8
	パートアルバイト等	706	4.2	1,024	6.0	45.0
	臨時雇用者	130	0.8	107	0.6	17.7
部門別	出向・派遣者(受入)	1,095	6.6	1,022	6.0	6.7
	管理・営業	2,631	15.8	2,493	14.5	5.2
	システムエンジニア	7,693	46.1	7,749	45.2	0.7
	プログラマ	3,030	18.1	2,921	17.0	3.6
	研究員	95	0.6	79	0.5	16.8
	その他	2,154	12.9	2,895	16.9	34.4
	出向・派遣者(受入)	1,095	6.6	1,022	6.0	6.7

(4) 年間売上高

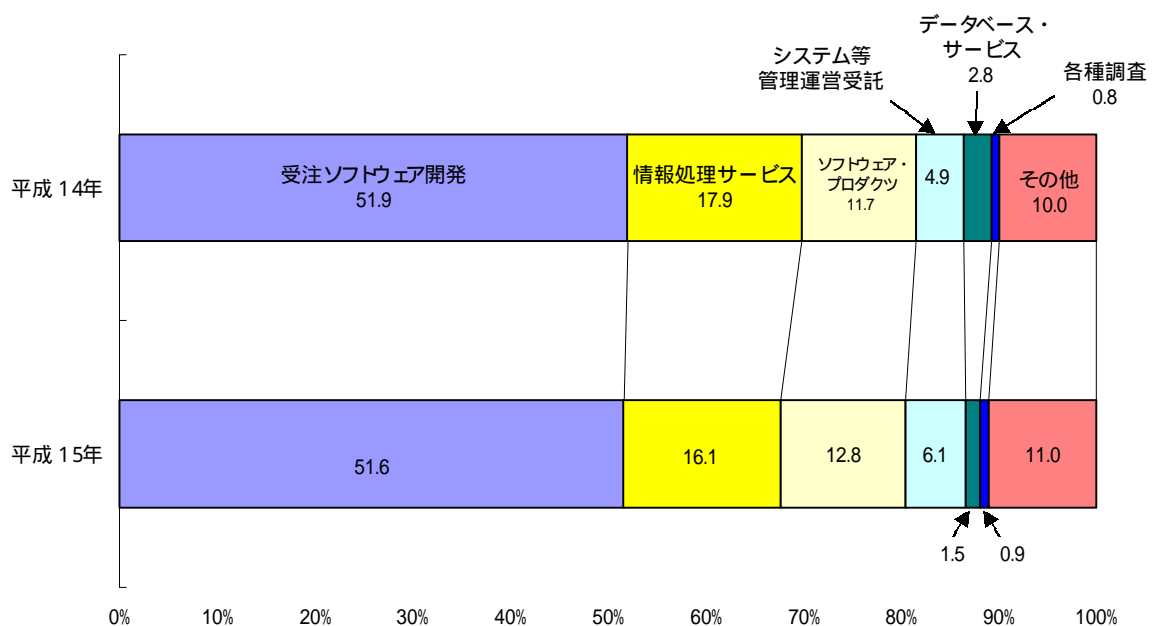
平成15年の年間売上高は3052億83百万円で、前年比 13.9%の減少となりました。

これを業務種別にみると、「受注ソフトウェア開発」が1574億95百万円(構成比51.6%)と全体の5割超を占めていますが、前年比 14.5%で減少しています。次いで、「情報処理サービス」が492億92百万円(構成比16.1%)、「ソフトウェア・プロダクツ」の「業務用パッケージ」が365億80百万円(同12.0%)など高い割合を占めますが、いずれも前年に比べ減少しています。一方、「システム等管理運営受託」が186億49百万円(構成比6.1%)と前年比6.3%の増加となりました。

表4 業務種別別年間売上高

区 分	平成 14年		平成 15年		前年比
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
計	354,569	100.0	305,283	100.0	13.9
情報処理サービス	63,407	17.9	49,292	16.1	22.3
受注ソフトウェア開発	184,151	51.9	157,495	51.6	14.5
ソフトウェア・プロダクツ	41,538	11.7	38,921	12.8	6.3
業務用パッケージ	36,613	10.3	36,580	12.0	0.1
ゲームソフト	-	-	-	-	-
コンピュータ基本ソフト	4,925	1.4	2,341	0.8	52.5
システム等管理運営受託	17,539	4.9	18,649	6.1	6.3
データベース・サービス	9,943	2.8	4,638	1.5	53.4
インターネットによるもの	5,786	1.6	855	0.3	85.2
その他	4,156	1.2	3,783	1.2	9.0
各種調査	2,695	0.8	2,749	0.9	2.0
その他	35,294	10.0	33,539	11.0	5.0

図2 業務種別別年間売上高の構成比



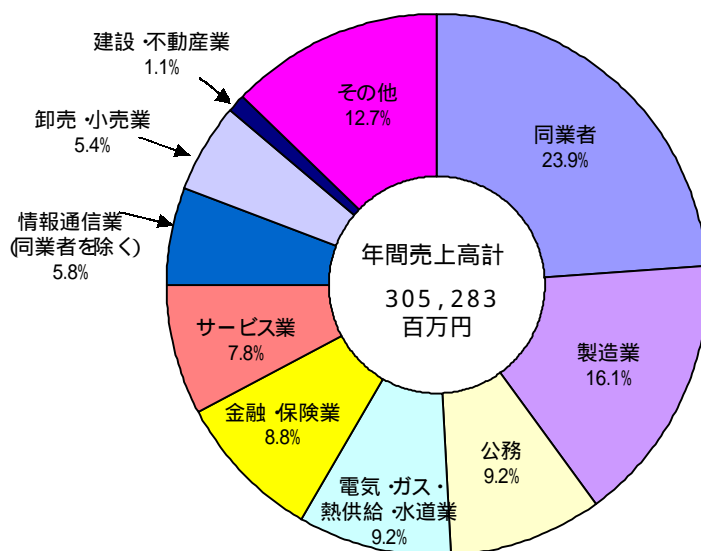
また、年間売上高を契約先産業別にみると、「同業者」が728億75百万円(構成比23.9%)と最も高い割合を占め、次いで「製造業」が490億9百万円(同16.1%)となりました。

表5 契約先産業別年間売上高

区 分	平成 15年	
	(百万円)	(%)
計	305,283	100.0
製造業	49,009	16.1
卸売・小売業	16,479	5.4
建設・不動産業	3,388	1.1
金融・保険業	26,741	8.8
情報通信業(同業者を除く)	17,852	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	28,033	9.2
サービス業	23,835	7.8
公務	28,169	9.2
同業者	72,875	23.9
その他	38,901	12.7

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類に変更があったため、前回比較はしていません。

図3 契約先産業別年間売上高の構成比



(5) 業態別にみた事業所数及び年間売上高

業態別にみると、事業所数、年間売上高ともに「ソフトウェア業」が概ね全体の7割弱を占め、次いで「情報処理サービス業」となりました。

事業所数の前年比をみると、「ソフトウェア業」(前年比 5.9%減)、「情報処理サービス業」(同 15.9%減)いずれも減少しています。

また、年間売上高の前年比をみると、「ソフトウェア業」は前年比 21.6%の減少、「情報処理サービス業」は同 6.9%の減少となりました。

表6 業態別事業所数

区 分	平成 14年		平成 15年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	311	100.0	291	100.0	6.4
ソフトウェア業	204	65.6	192	66.0	5.9
情報処理サービス業	69	22.2	58	19.9	15.9
情報提供サービス	5	1.6	6	2.1	20.0
その他の情報サービス業	33	10.6	35	12.0	6.1

表7 業態別年間売上高

区 分	平成 14年		平成 15年		
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
計	354,569	100.0	305,283	100.0	13.9
ソフトウェア業	261,232	73.7	204,843	67.1	21.6
情報処理サービス業	56,142	15.8	52,293	17.1	6.9
情報提供サービス	4,038	1.1	3,582	1.2	11.3
その他の情報サービス業	33,157	9.4	44,564	14.6	34.4

(6) 都道府県別の年間売上高(上位5県)

年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は3052億83百万円(1事業所当たり)の年間売上高は10億49百万円)と全国の2.2%を占めています。

表8 都道府県別の年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	事業所数	年間売上高		1事業所当たりの年間売上高 (百万円)
			(百万円)	(%)	
	全 国 計	7,380	14,170,633	100.0	1,920
1	東 京	2,255	8,145,871	57.5	3,612
2	神 奈 川	462	1,800,586	12.7	3,897
3	大 阪	633	943,758	6.7	1,491
4	愛 知	419	541,026	3.8	1,291
5	福 岡	291	305,283	2.2	1,049